

「年金頼み」議論を封殺

記者会見する麻生金融相
11日前、財務省



老後2000万円 報告撤回へ

老後の資産形成を促した金融庁金融審議会の報告書が各方面から批判され炎上、参院選への影響を警戒する政府と与党からトカゲの尻尾切りのように突き放され、実質撤回に追い込まれた。報告書が配慮を欠く表現で不安をあおった点は否めないが、年金頼みの限界を直視した問題提起まで封殺される事態に専門家から疑問の声も上がる。

麻生氏 自ら諮詢 異例はしご外し

金融庁金融審議会の報告書を巡る経過

- 5月22日▶金融庁金融審議会が計画的な資産形成を促す報告書案を公表。項目の見出しに「公的年金だけでは望む生活水準に届かないリスク」との記載
- 6月3日▶金融審議会が報告書を発表。項目の見出しが「公的年金の受給に加えた生活水準を上げるために行動」など表現に変更点
- 5日▶立憲民主党の辻元清美国対委員長が「国民一人一人が勝手にやれという責任放棄宣言だ」と批判
- 6日▶野党が金融庁の担当者から意見を聴取
- 7日▶麻生太郎金融担当相が「老後を豊かにする額を示したもの」と説明し、不足額を表す赤字という表現を使つたのは「不適切だった」と述べた
 - ▶菅義偉官房長官も「誤解や不安を招く表現だった。公的年金こそが老後の生活設計の柱だ」と強調
- 10日▶安倍晋三首相が、金融審議会の試算について「不正確で誤解を与えるものだった」と釈明。麻生氏は報告書を巡り「全体を読んでいるわけではない」と発言
- 11日▶自民党の林幹雄幹事長代理が、国会内で金融庁幹部に抗議を伝え、撤回を要求。麻生氏が正式な報告書として受け取らない意向を表明

表層 深層

金融審議会は長寿化による「人生100年時代」に備え、資産形成の必要性を国民に訴え掛ける目的で昨年秋から議論を重ねてきた。日本で初開催となった20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前に高齢社会への対応をアピールしようと3日に公表。ここまで批判を浴びるとは完全に想定外だった。

金融庁の関係者は「頭の中が真っ白。政局になってしまい残念だ」と肩を落とす。「参院選前に大混乱を引き起こした」(国会議員)として、遠藤俊英金融庁長官の責任問題もささやかれる。

太郎金融担当相が11日の記者会見で自ら切り出した。「世間に不安や誤解を与えた。政府の政策スタンスとも異なっている」。自ら諮詢しておきながら、異例のはしご外しなった。

参院選警戒 政府・与党なりふり構わぬ

報告書の受け取り拒否は、麻生太郎金融担当相が11日の記者会見で自ら切り出した。「世間に不安や誤解を与えた。政府の政策スタンスとも異なっている」。自ら諮詢しておきながら、異例のはしご外しなった。

金融審議会は長寿化による「人生100年時代」に備え、資産形成の必要性を国民に訴え掛ける目的で昨年秋から議論を重ねてきた。日本で初開催となった20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前に高齢社会への対応をアピールしようと3日に公表。ここまで批判を浴びるとは完全に想定外だった。

金融庁の関係者は「頭の中が真っ白。政局になってしまい残念だ」と肩を落とす。「参院選前に大混乱を引き起こした」(国会議員)として、遠藤俊英金融庁長官の責任問題もささやかれる。

21日投票の日程が想定され、公示日まで1ヶ月を切る。自民党幹部は「選挙に影響が出てはかなわない」として、なりふり構わぬ火消しに走った形だ。

野党は批判のボルテージを上げる。立憲民主党の辻元清美国対委員長は「年金問題が参院選の最大争点になる」と記者団に強調した。安倍晋三首相が10日の参院決算委員会で「100年安心の年金制度」と訴えたことに対しても、安

世論の反応を見た与党は対応を急いだ。「事前に全く説明がなかつた。極めてすさんだ」。冷静沈着で知られる自民党の岸田文雄政調会長は11午後、取材に珍しく語気を強め金融庁批判を開いた。

一階俊博幹事長は微熱を押して抗議を発表した。公明党の山口那津男代表も「説明が足りな過ぎる」と痛烈に批判した。

与党幹部が口をそろえて金融庁の独断專行だと責任を押し付ける背景には、参院選への危機感がにじむ。参院選は「7月4日公示」の日程が想定され、21日投票の日程が想定されると分析する。

金融審議会のメンバーとして報告書の作成を担つた池屋和人立正大教授は「年金の給付水準はこれから下がっていく。不都合な真実を伝えるのが誠実な態度だ」と強調。老後の蓄えの必要性を説いた報告書は当たり前のことをしか書いていないと、「年金だけで悠々自適に暮らせると思っているのか、國民に問うてみたい」と嘆いた。

受領拒否 お粗末

政治評論家の有馬晴海氏の話によれば、報告書は「老後は投資をして、自助でやりなさい」と示唆しているように見え、批判を招いた。老後資金や年金は選挙の争点になりやすく、「消費者として、報告書を突き返して早急に問い合わせを取りを拒否した麻生氏や与党の対応を「選挙前は都合が悪いから受け取らない、撤回しろといふ話はあぜんとせざるを得ない」と非難した。

報告書が政局の渦中でお蔵入りする事態となつたことに、専門家の見方は複雑だ。小黒一正法政大教授(公兵経済学)は「自助努力を促した報告書の方向性は間違つていない」と指摘。若者の非正規就労や高齢者の貧困が拡大している現状が、今回の報告書に対して反発が広がつたことの下地にあると分析する。

金融審議会のメンバーとして報告書の作成を担つた池屋和人立正大教授は「年金の給付水準はこれから下がっていく。不都合な真実を伝えるのが誠実な態度だ」と強調。老後の蓄えの必要性を説いた報告書は当たり前のことをしか書いていないと、「年金だけで悠々自適に暮らせると思っているのか、國民に問うてみたい」と嘆いた。